

物価高騰！暮らし・営業守る緊急対策を 安易な家庭ごみ料金改定は行わないこと



日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

問 ロシアのウクライナ侵略、アベノミクスの異次元の金融緩和等の要因で、急激な物価高騰が市民生活と営業を脅かしている。当市議団アンケートの中間集計では、「暮らしが厳しくなった」は53%に及んでいる。①地方創生臨時交付金の本市への交付規模は。②生活保護世帯を含む生活困窮者への緊急見舞金、高齢者・障害者施設への食材費と送迎車両輸送費補助、保育所食材費補助、市内事業者への光熱費や家賃等固定費直接支援は待ったなしだ。緊急対策の検討はされているのか。

答 ①交付金限度額は5億175万7,000円。②現在市内にて必要な支援の検討を行っており、速やかに対応が図れるよう調整を進めている。

意見 5億円の交付金を市民生活と営業に活かす観点を持ち合わせよ。

家庭系ごみ料金改定について

問 事業系一般廃棄物手数料の改定が示されたが、家庭系ごみ手数料の改定をどう考えるのか。

答 廃棄物減量等推進審議会の答申を踏まえ、使用料・手数料等の適性化基本計画に基づき、市使用料等審議会に諮問する。

意見 基本は徹底した説明責任、市民合意だ。安易な改定は許されない。



非核・平和都市宣言自治体の市長として、 核兵器共有の議論に対して反対の表明を！



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

核兵器共有の議論について

問 今、ロシアが核兵器による威嚇を行っていることを口実に、日本でも核共有を議論すべきという声が自民党の一部や維新の会から上がっている。非核・平和都市宣言を行っている自治体の市長の見解を伺う。

答 非核・平和都市宣言の中で、「あらゆるものの破壊を招く核兵器をなくすこと」を掲げている。平和市長会議などを通して、恒久平和に向けた取組を進めている。今後も引き続き平和事業を推進する。

意見 核兵器共有に対する市長の見解が述べられていない。今、日本がなすべきは、核兵器禁止条約に参加し、非核の世界平和を築く先頭に立つことだ。市長から、岸田首相に意見を上げることが求められる。

75歳以上の医療費2倍化について

問 10月1日より、75歳以上の医療費窓口負担が薬局の薬代も含めて、現在の1割が2割になる。全国で370万人が対象となるが、物価高などで厳しい暮らしの高齢者にとっては、深刻な医療抑制につながる危険がある。市の見解を求める。

答 自己負担額の支払いが困難な方については、お困りの状況を伺い、丁寧な対応に努める。



市民の多様な声を反映したまちづくりを推進



西東京市議会公明党 大林 光昭

意見 自転車の安全対策として、事故多発地点、交差点等での警察による取締り参加や体験型交通安全教室を実施して対策を講ずるべき。

問 市内の分譲マンション等の老朽化や居住者の高齢化が懸念される。管理不全に陥れば、周辺住環境に影響を及ぼすため、管理状況を把握して必要な支援をすべき。

答 令和4、5年度に次期計画を策定する中で検討する。

問 6月1日から改正動物愛護管理法が施行された。人間と動物が共生できる社会を目指し、改めてしつけ方教室を開催するなど取組を進めるべき。

答 犬の登録件数が増加しており、犬のしつけ方教室をエコプラザ西東京で再開するなど、しつけやマナーの啓発に努めていく。

意見 国際情勢の緊張が高まる中、平和の大切さを改めて考え、揺るがない平和を構築するため、平和事業に若者の参画を得て取り組むべき。

問 コロナ禍で学校行事が中止、縮小された。児童生徒の参画でこれからの行事の在り方を検討すべき。

答 どのような企画がよいか教員と子どもと一緒に考えるなど、今後の学校行事の在り方を検討する。



物価高対応に万全の対策を。市民の暮らしと 市内事業者を守る取組を迅速に実施せよ。



西東京市議会公明党 田代 伸之

意見 西東京市議会公明党は、黨員支持者の皆様をはじめ多くの市民の皆様へ御協力をいただき、市政アンケート調査を実施。今後のまちづくりについて、1万7,709人の方々から率直な御意見、切実な御要望など数多くいただいた。アンケート結果に基づく要望を提言書とし、池澤市長、木村教育長に提出。今後の各種計画策定や予算編成に誠意を持って反映させ、「未来が輝く西東京市づくり」を力強く進めることを求める。

問 コロナ禍による影響や物価高により、市民の暮らし、事業者の事業継続への影響が懸念される。今後の地方創生臨時交付金活用の検討において実態把握に努め、市議会公明党が提出した「物価上昇への緊急対策を求める要望書」の反映を求める。

答 要望書は市民の暮らしや市内事業者の声として受け止めた。市民の皆様、関係機関の御意見を伺い速やかに対応が図れるよう調整する。

その他質問

- ◇若年健診事業
- ◇行政のデジタル化
- ◇窓口サービスの向上
- ◇認知症施策
- ◇学校における子供の心のケア
- ◇ヤングケアラー対策



田無三中の建て替えの際は行政窓口を設け、 地域住民のコミュニティ施設との複合化に！



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 田無三中の建て替えについて、今後の公共施設再編のモデルとなるよう行政窓口や多世代が集える居場所などの複合施設とすべき。

答 身近な場所での相談窓口や多世代の居場所づくりを含め検討する。

東京街道の安全対策を

問 道路幅が狭く片側歩道の東京街道に、外側線や自転車ナビマークの設置、歩道上に複数ある鉄板の改修、市道2272号線を横断する交差点への歩行者用信号機の設置を求める。

答 外側線及び自転車ナビマークの設置を検討する。歩道上の鉄板は順次補修する。信号機は田無警察署に要請する。

はなバスを西東京中央総合病院へ

問 はなバス第4北ルートを、要望の多い西東京中央総合病院を経由するルートにするよう求める。

答 同病院の経路は道路幅員上制約がある。第4南ルートの南町6丁目停留所からは歩いて5分なので、周知のための案内方法を検討する。

路線バスを西原総合教育施設経由で

問 路線バスを西原総合教育施設前を通るルートにするよう求める。

答 3・4・26号線への路線バスの運行についてはバス事業者に検討を要望する。



田無第三中学校

不安定な待遇で働く女性に希望の未来を！ ランドセルの過重から児童の成長を守ろう！



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 不安定な待遇で働く女性が、コロナ禍で失業したり収入を削られた。安定した収入が得られるようこれまで交付金を活用した就労支援を求めた。進捗状況を伺う。

答 ロールモデルとなる講師を起用し、講座を9月から4回実施する。女性支援に関する連絡調整会議にて、市内の情報共有も行った。課題、困難を抱える女性に向けた就労講座の開催を通じ、生き生きと個性と能力を発揮できる社会の実現を目指す。

問 ランドセルの過重や健康被害の相談を受けた。体重19キログラムの小学1年生女兒の荷物6.3キログラム。体重70キログラムの男性では23キログラムの荷物に匹敵する。利用しない教科書やタブレットまで入っていた。未成熟な骨格と身体への影響のほか、転倒などのリスクもある。早急な改善を求める。

答 児童によって、身体の発達への懸念があると承知している。タブレットの持ち帰りを減らす、必要のない教科書は学校に置くなど、重量を軽減するよう学校に指導していく。

その他質問

- ◇教育の「個別の支援計画」
- ◇小学校男女同室着替え改善
- ◇下野谷遺跡出土品の電子化

